

四半期報告書

(第59期第1四半期)

古野電気株式会社

(E 0 1 8 3 9)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

古野電気株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月15日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798-63-1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル

【電話番号】 03-5687-0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高 (百万円)	22,339	87,585
経常利益 (百万円)	1,009	3,477
四半期(当期)純利益 (百万円)	459	1,231
純資産額 (百万円)	38,249	37,486
総資産額 (百万円)	84,371	85,494
1株当たり純資産額 (円)	1,199.97	1,174.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.57	39.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,386	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△337	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△250	△1,584
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,924	11,813
従業員数 (人)	2,736	2,574

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（1）合併

当社は、平成21年3月1日にフルノ北日本販売㈱（連結子会社）を吸収合併いたしました。

（2）除外

協立電波㈱（連結子会社）は平成21年5月30日付で清算を結了したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	2,736
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

（2）提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	1,751
---------	-------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 従業員数が当第1四半期会計期間において205人増加しておりますが、これは主に船用電子機器部門の三木工場において派遣社員を直接雇用したことによるものです。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
	金額(百万円)
船用電子機器部門	12,195
産業用電子機器部門	4,240
合計	16,435

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
	金額(百万円)
船用電子機器部門	1,741
産業用電子機器部門	331
合計	2,072

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
船用電子機器部門	—	—
産業用電子機器部門	331	1,336
合計	331	1,336

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
	金額(百万円)
船用電子機器部門	16,959
産業用電子機器部門	5,380
合計	22,339

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	8,044百万円
漁労機器	2,025百万円
無線・通信装置	2,684百万円
その他	4,204百万円

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、昨年来の金融危機・経済危機による景気停滞局面の中で厳しい経済環境が続きました。米国および欧州では、経済対策などにより景況感の改善が見られたものの、雇用環境が悪化し、個人消費も低調に推移しました。アジア経済も外需が低迷し輸出が減少したことから、成長が鈍化しました。我が国経済は、生産には底入れの兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境の悪化が深刻化するなど、経済活動の水準は極めて低い状態が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、商船市場は総じて堅調に推移したものの、プレジャーボート市場は景気低迷の影響を受け、主要市場である米国および欧州での需要が落ち込みました。産業用電子機器の分野では、新車販売台数の減少などにより、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムの需要が減少しました。一方で、高速道路の料金割引制度導入などに伴い、ETC車載器の需要が急増しました。当第1四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ93.48円および124.39円であり、前年同期に比べ、米ドルは約11%、ユーロは約21%の円高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上や経費削減などに積極的に取り組みましたが、景気の低迷や大幅な円高の影響を受け、船用電子機器分野のプレジャーボート市場向けなどで売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は223億3千9百万円となりました。利益面につきましては、円高の影響などにより、売上総利益は67億4千9百万円となりました。一方で、研究開発費の増加などにより、営業利益は7億8千2百万円、経常利益は10億9百万円、四半期純利益は4億5千9百万円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、景気の悪化や顧客の設備投資抑制が進む環境下で販売が苦戦し、漁業市場向けをはじめ、商船市場向け、プレジャーボート市場向けなど、すべての市場で売上が減少しまし

た。この結果、売上高は46億8千9百万円となりました。海外におきましては、商船市場は高水準の受注を背景に、中国・韓国を中心に売上が増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、主要市場である米国および欧州で需要が大幅に落ち込んだことに加えて、円高の影響もあり、売上が大幅に減少しました。これらにより海外での売上高は122億6千9百万円となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は169億5千9百万円となりました。

②産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、GPS関連機器がカーナビゲーションシステム市場の低迷などにより低調に推移したものの、ETC車載器の売上が、高速道路の料金割引制度導入などを背景に大幅に増加しました。また、医療用機器も生化学分析装置の販売が好調で売上が増加しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は53億8千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

船用電子機器部門は売上が伸び悩んだものの、ETC車載器など産業用電子機器部門が好調であったことにより、売上高は204億2千1百万円、営業利益は12億1千7百万円となりました。

②北米

プレジャーボート市場向け売上が低調であったことなどにより、売上高は24億7千万円、営業損失は2億1千1百万円となりました。

③欧州

プレジャーボート市場向けの需要が減少するなど船用電子機器部門が全般に低調であったことに加えて、為替レートが円高で推移したことにより、売上高は33億3千3百万円、営業利益は9千2百万円となりました。

④アジア

連結子会社である古野香港有限公司の生産規模が拡大したことにより、売上高は6億3千万円、営業利益は1千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は843億7千1百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は461億2千2百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は382億4千9百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、89億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは23億8千6百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億3千7百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億5千万円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は10億8千5百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

① 舶用電子機器部門

当部門に係る研究開発費は8億9千2百万円であります。

② 産業用電子機器部門

当部門に係る研究開発費は1億9千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	31,894,554	—	7,534	—	10,073

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 346,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,505,300	315,053	—
単元未満株式	普通株式 42,354	—	—
発行済株式総数	31,894,554	—	—
総株主の議決権	—	315,053	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦 原町9-52	346,900	—	346,900	1.09
計	—	346,900	—	346,900	1.09

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は347,012株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	505	610	517
最低(円)	416	470	456

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,731	12,744
受取手形及び売掛金	※4 22,792	※4 21,144
商品及び製品	17,228	17,523
仕掛品	2,556	2,962
原材料及び貯蔵品	5,962	5,749
繰延税金資産	3,767	3,747
その他	3,058	2,666
貸倒引当金	△321	△284
流動資産合計	64,777	66,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,040	4,004
機械装置及び運搬具（純額）	896	934
土地	3,646	3,637
その他（純額）	1,153	1,168
有形固定資産合計	※1 9,737	※1 9,744
無形固定資産		
のれん	168	175
その他	1,004	957
無形固定資産合計	1,172	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590	2,343
繰延税金資産	3,281	3,080
その他	3,370	3,515
貸倒引当金	△558	△576
投資その他の資産合計	8,684	8,363
固定資産合計	19,594	19,239
資産合計	84,371	85,494

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 17,116	※4 18,702
短期借入金	7,105	7,122
1年内返済予定の長期借入金	436	127
未払法人税等	954	1,150
賞与引当金	2,219	1,533
製品保証引当金	2,432	2,351
その他	4,535	5,300
流動負債合計	34,801	36,289
固定負債		
社債	78	78
長期借入金	3,120	3,339
退職給付引当金	6,682	6,809
長期未払金	638	705
繰延税金負債	63	58
その他	739	726
固定負債合計	11,321	11,718
負債合計	46,122	48,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	23,092	22,885
自己株式	△178	△178
株主資本合計	40,523	40,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	162
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,952	△3,421
評価・換算差額等合計	△2,667	△3,259
少数株主持分	393	428
純資産合計	38,249	37,486
負債純資産合計	84,371	85,494

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	22,339
売上原価	15,590
売上総利益	6,749
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	39
給料及び賃金	1,847
賞与引当金繰入額	436
退職給付費用	220
研究開発費	1,085
減価償却費	126
その他	2,210
販売費及び一般管理費合計	5,967
営業利益	782
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	43
保険解約返戻金	77
為替差益	112
その他	34
営業外収益合計	293
営業外費用	
支払利息	33
その他	32
営業外費用合計	66
経常利益	1,009
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	20
特別利益合計	26
特別損失	
減損損失	123
その他	0
特別損失合計	123
税金等調整前四半期純利益	912
法人税、住民税及び事業税	743
法人税等調整額	△301
法人税等合計	442
少数株主利益	10
四半期純利益	459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	912
減価償却費	392
減損損失	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△127
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	77
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,852
長期未払金の増減額 (△は減少)	△67
その他	△1,072
小計	△1,543
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△67
定期預金の払戻による収入	235
有形固定資産の取得による支出	△387
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△198
その他	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16
長期借入れによる収入	69
長期借入金の返済による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△252
少数株主への配当金の支払額	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,889
現金及び現金同等物の期首残高	11,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,924

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、協立電波(株)は清算により、フルノ北日本販売(株)は合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,717百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,447百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>得意先の設備購入資金融資（フルノローン）に係る保証 182百万円</p> <p>子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証 14百万円</p> <p>子会社の借入に係る保証 14百万円</p> <p style="text-align: right;">計 211百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>得意先の設備購入資金融資（フルノローン）に係る保証 175百万円</p> <p>子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証 16百万円</p> <p>子会社の借入に係る保証 14百万円</p> <p style="text-align: right;">計 205百万円</p>
<p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,092百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,061百万円</p>
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 434百万円 支払手形 13百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 647百万円 支払手形 40百万円</p>
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円</p>	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△807百万円</u>
現金及び現金同等物	8,924百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	347,012

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	252	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,946	2,233	3,159	—	22,339	—	22,339
(2)セグメント間の 内部売上高	3,475	237	173	630	4,515	(4,515)	—
計	20,421	2,470	3,333	630	26,855	(4,515)	22,339
営業利益又は 営業損失(△)	1,217	△211	92	10	1,108	(325)	782

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,427	4,020	5,404	744	12,597
II 連結売上高(百万円)					22,339
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	10.9	18.0	24.2	3.3	56.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,199.97円	1株当たり純資産額	1,174.65円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	459
普通株式の期中平均株式数(株)	31,547,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7 月10日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【会社名】	古野電気株式会社
【英訳名】	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古野 幸男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市芦原町9番52号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古野幸男は、当社の第59期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。